



発行

戸田総支部
蕨支部

2013年1月



市議会議員
松本 徹
☎ 446-2093



市議会議員
高橋 悦朗
☎ 443-9110



市議会議員
大石 幸一
☎ 432-2450

賀正

新年あけましておめでとーうございます。
本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党蕨市議団



公明党埼玉県本部代表
参議院議員

西田 実仁

新年あけましておめでとーうございます。日頃より公明党に對しまして温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

特に、昨年末の衆議院総

選挙で、比例区北関東ブロックにおいて、3議席奪還を果たし、日本再建の先頭に立つ多くの有為な人材を国会に送り出していたいただきました。その節は大変にお世話になりました。

今や、3年間の内政・外交の失政や、政局優先の振る舞いに国民の政治不信は頂点に達しています。加えて、1昨年の東日本大震災の復興が遅々として進まず、まだまだ多くの方々が避難生活之余儀なくされている現状であります。

昨年の政権奪還で、私ども公明党は政治に責任を持

ち、国民不在の政治から脱却し、新しい日本へ再建してまいります。

「大衆とともに」との立党宣言から50年を経過した公明党。

どこまでも皆様に尽くす政治の原点に立ち戻り、政治への信頼回復に総力をあげて取り組む決意です。また本年は参院選挙もございします。公明党はすでに埼玉選挙区に新人の国際弁護士、矢倉かつお氏を公認しております。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

ご挨拶

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。党員支持者の皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

先の衆議院選挙において公明党は、地域に根差した実現可能な政策を立案し、それをブレずに実行していく政党力が評価され、9小選挙区で完勝、比例区でも1議席増の22人が当選。前回選挙の雪辱を31議席獲得の勝利を果たしました。

最後まで公明党を押し上げていただいた党員、支持者の皆さまに、心から感謝と御礼を申し上げます。政党乱立の中で、激戦

を突破できたのは、日本再建を担う責任感と経験、具体的な景気・経済対策、そして地域に根差し、現場の声に耳を傾けながら政策を立案し実現していく力、実現力に對し、有権者の信頼と期待が寄せられた結果であると確信致します。

私ども3名の議員は、市民の皆様が安心して暮らせる「快適都市・蕨」構築のために、お一人お一人と対話を重ね、生活に直結した政治を行って参りました。本年も「大衆とともに」の原点を忘れず、「責任ある市政で人と地域が輝く社会」を目指し、努力を続けてまいります。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

一般質問・要旨

松本 徹議員

平成25年度の予算編成について

〔質問〕基本方針と基本理念について

〔答弁〕円高の定着や電気料金の値上げ、減速気味の個人消費など、景気の先行きに不安定な要素が多いことから、地方税をはじめとする収入見込みは非常に不透明であると同時に、社会保障関連経費の伸びが依然として懸念される状況にあります。こうした厳しい社会情勢のもと、平成25年度予算編成にあたっては、「第4次総合振興計画」ならびに「わらび地域力発揮プラン」の集大成たる諸施策の実現を図るとともに、持続可能な安定した行財政基盤の確立も併せて図っていくことが重要であると考えております。

〔質問〕各部における重点施策について

〔答弁〕基本方針に基づき、学校体育館や保育園の耐震化、防災施策などの「安全安心なまちづくり」をはじめとする事業に取り組んでまいり考えであります。現在予算編成作業中であるので今後、確定した段階で説明を申し上げます。

〔質問〕財政の現状について

〔答弁〕少子高齢化による扶助費をはじめとした経常的経費が増加を続け、全体に占める割合が高くなっており、また、公共施設の老朽化により維持管理費も多額を要する状況となっております。

〔質問〕今後の財政見通しに

〔答弁〕優先課題と考えている公共施設の耐震補強事業などの防災施策に多額の経費を要するほか、少子化対策や障害者施策などの社会保障関連経費についても、いっそうの増加が見込まれると考えております。さらに、昨今の社会情勢や経済状況を鑑みると、急激な市税収入の回復は見込めず、戸田競艇事業収入も減少が見込まれるなど、歳入をとりまく環境も依然厳しい状況にありますので、引き続き行財政改革の実行と歳入の確保を図り、安定的な財政運営に努めてまいりたいと考えております。



蕨市老朽空き家等の安全管理に関する条例について

〔答弁〕本条例は、空き家等の安全を確保するため、所有者等が自らの責任において常に安全に管理していただくことを目指すことから「所有者等の責務を規定し、また、安全管理が疎かで、「危険な状態」となるおそれがある空き家等について、市が当該空き家等の所有者等に対し、その安全性を確保する措置を講ずるよう「助言・指導」「勧告」「命令」と3つの段階をもって改善を求めていくことを規定しております。さらに、空き家等の相続人の存在、不存在が明らかで無い場合につきましても、公益上の必要に応じて「相続財産管理人の選任の申し立て」を行い、対応を図る事ができるよう規定しております。

昨年の東日本大震災以降の防災対策の強化について

〔答弁〕本年6月に、NTTドコモ、ソフトバンク、KDDIの携帯大手3社の携帯電話端末へ緊急情報を配信できるメールサービスを開始しました。このメールサービスは、事前の登録の有無に関わらず市内に居る方々に対し情報が配信されるようになっております。8月には、静岡県湖西市と職員の派遣や被災者の一時受け入れも含めた相互援助協定を締結し、11月には、災害時における人員、物資等の輸送に関し、社団法人埼玉県トラック協会戸田・蕨支部と協定を締結しました。

次に、高齢者や障害者等災害時に自力で避難することが困難ないわゆる「災害時要援護者」の対策についてですが、今年度中にモデル地区を指定し、個別計画の策定に向け庁内連絡会等を実施し協議を重ねているところでございます。

今後は職員を対象とした訓練の実施に加え、「災害対策本部設置マニュアル」や「避難所運営マニュアル」等必要なマニュアルを順次整備して参りたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

高橋 悦朗議員

レアメタルの回収・リサイクルについて

〔質問〕小型家電リサイクル法の制定と自治体の取り組みについてどう認識しているか。今後、使用済小型家電の回収と普及啓発をどう行っていくのか。

〔答弁〕「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」は、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図る目的で本年8月10日に公布されました。市町村の責務として、使用済小型電子機器等を分別して収集するために必要な措置を講ずるとともに、使用済小型電子機器等の再資源化について国が認めた再生事業者に引き渡せるよう努めることとされている。これまでは、燃えないゴミとして回収され廃棄されていたが、同法の制定で、レアメタルなど希少勝つ有用な資源のリサイクルについては重要であり、可能な限り取り組んでまいります。また、戸田市と蕨市と衛生センター組合の三者において事業の統一化を図るべく検討してまいります。

ジェネリック医薬品利用促進について

〔質問〕国保加入者に対して、電子レセプトからのジェネリック医薬品使用促進通知の実施はできないか。結果として、国保の被保険者や保険者の負担軽減、医療費の適正化が図れるが、その試算する削減効果はどれくらいになるのか。

〔答弁〕国保加入者に対するジェネリック医薬品使用促進通知については、広島県呉市が全国に先駆け、平成20年7月から医療負担の軽減と国保財政の健全化を図ることを目的として実施しています。通知の成果として、約1800人が切り替え



を行い、平成23年度において、1億2千万の削減効果があったと伺っています。蕨市国保においても、ジェネリック医薬品への切り替えを行った場合の差額を知らせる通知について、現在、埼玉県国保連合会との共同事業として実施する方向で準備を進めています。

不妊症・不育症治療の助成について

〔質問〕不妊症及び不育症治療の現状と相談体制はどうか。本市において不妊症上乗せ助成及び不育症治療助成の取り組みはできないか。

〔答弁〕不妊治療は、排卵誘発剤や顕微授精による治療が広く行われています。また、不育症治療については、ヘパリンが有効とされ、在宅自己注射への保険適用が平成24年1月から始まっています。相談窓口としては、「埼玉県不妊専門相談センター」において、医学的な相談を実施しており、「助産師会」では、電話相談を実施しています。助成については、県による不妊治療助成事業を体外受精及び顕微授精を受けた方を対象に助成しています。本市としては、県や近隣市の状況を見ながら、支援の必要性和その効果について研究してまいります。

ディジー教科書の啓発と利用について

〔質問〕発達障害のある児童・生徒の学習支援はどのようなか。今後、支援するためのツールとしてディジー教科書を活用推進はできないか。

〔答弁〕発達障害のある児童・生徒は、聞いた内容の理解が難しい、一度に多くのことを処理できない、抽象的に考えることが難しい等、学習にさまざまな要因があります。スクール支援員や特別支援教育支援員が、対象の児童・生徒に対し個別に学習の補助をしています。ディジー教科書は、発達障害のある児童・生徒に対する学習支援のツールの一つになると考えておりますので、活用について、国や県の動向を注視しつつ、今後、研究してまいります。

大石 幸一議員

「住宅・公共施設」の耐震化計画について

〔質問〕現在、国、県が行っている耐震化についての助成制度は、どのようなものがあるのか。

〔答弁〕耐震診断及び耐震改修への国庫補助事業として、国土交通省では民間及び地方公共団体が実施する事業を対象とした社会資本整備総合交付金、文部科学省では学校施設等を対象とした学校施設環境改善交付金があります。

埼玉県では、不特定多数の方々を利用する民間施設や賃貸の共同住宅などのうち、一定規模以上のものについて耐震診断及び耐震改修の補助制度が設けられております。

〔質問〕公共施設の耐震化計画は、どの程度進んでいるのか。

〔答弁〕本市における公共施設の耐震化の考え方は、昭和56年以前に建築された公共施設を対象に、平成18年度から平成24年度までを第1期事業期間とし、小・中学校校舎や市庁

舎などを優先して取り組むべき建物に位置づけ、さらに平成25年度から第2期以降の事業期間として、それ以外の建物の耐震化を進めていくことを基本としております。このほか、特に地震災害時に重要な役割を担う施設となる公民館等につきましても、財源の確保等を勘案した上で、今後も計画的に耐震化を進めていきたいと考えております。

〔質問〕住宅用耐震シェルター「ベッド型耐震シェルター」への助成制度についてどのような検討がなされたか。

〔答弁〕「住宅用耐震シェルター」や「ベッド型耐震シェルター」には、その工法に様々なものがあります。個々の工法の調査、安全性について研究を進めるとともに、他自治体の補助制度の設置状況や実施状況、また、補助制度の制度設計などについて情報収集などを行っているところです。

〔質問〕耐震シェルター補助についての本市の課題はどのようなものがあるのか。

〔答弁〕「住宅耐震シェルター」につきましては、震災時に生命を守るひとつの手段として有効に機能することが期待でき、また安価な工事費や比較的容易に設置できるなどの利点があるものと認識しております。しかし、他の政策との優先順位の調整を図る必要があるもので、引き続き、市民の方々の需要、工法の選定、補助制度の制度設計などについて検討してまいりたいと考えております。



生活習慣病対策について

〔質問〕生活習慣病の改善についての取り組みはどのようなものがあるのか。

〔答弁〕生活習慣病の発症を防ぐためには、生活習慣の改善と早期発見・早期治療が大切であり、そのために健康診査及び各種がん検診を実施しております。特に30歳代の健康診査については、市独自の事業として、早い時期から生活習慣病の予防につながるよう実施しております。

〔質問〕取り組みの効果はどの程度達成されているのか。また、今後の目標と新たな計画はあるのか。

〔答弁〕取り組みの効果として、がん検診の受診率については、「健康わらび21計画」での目標値に達成しており、受診率の伸び率は、最も低い胃がん検診では36%、最も高い肺がん検診では29.4%となっております。生活習慣病である悪性新生物、心疾患、脳血管疾患による死亡率の割合の減少についても、目標値に達成している状況です。死亡率の減少率は、悪性新生物では45%、心疾患では42%、脳血管疾患では0.9%となっております。

今後の目標としては、現在策定中である平成25年度からの5か年計画の「第2次健康わらび21計画」の3つの基本方針のうちのひとつに「生活習慣病の予防のための健康づくり」を掲げ、併せて、新たな目標値も設定する予定となっております。現在の計画に引き続き、生活習慣病の予防や早期発見、早期治療に向けて一層充実した取り組みを実施していきたいと考えております。

7つの日本再建

1

復興日本、安心の日本へ。

東日本大震災からの復興と、防災・減災ニューディールの推進

東日本大震災からの復興と福島再生に全力を注ぎます。さらに、想定される首都直下地震や南海トラフ巨大地震などに備え、国民の命を守る緊急の課題、防災・減災対策に取り組みます。



2

新しい、住民本位の「国のカタチ」へ。

道州制・政治改革・行政改革で日本を新しく

これまでの中央集権的な日本の統治機構のあり方を改め、住民本位の行政サービス提供に寄与する「地域主権型道州制」の導入と、国民目線の政治・行政改革を実現します。



3

新しいエネルギー社会の創造へ。

1年でも早く、原発ゼロの成長日本を

東京電力福島第1原子力発電所の事故により、私たちは原発・エネルギー問題に真正面から向き合うことを迫られています。公明党は、「持続可能」をキーワードに、日本の新しいエネルギー社会を創造します。



4

力強く伸びる日本経済へ。

新しい成長戦略で、持続可能な発展を

長期にわたるデフレと歴史的な円高により、深刻な状況にある日本経済を再建するため、金融政策と需要創出策を車の両輪として取り組みます。そして日本の強みを活かした成長戦略の実行により、持続的な経済成長を実現します。



5

一人ひとりを大切にする社会へ。

「新しい福祉」で実現、「支え合い」の社会

社会的な孤立、いじめや虐待、自殺や心身の病などが急増している現在。公明党は、生活基盤を支える雇用の安定を柱に、これまで以上に年金・医療・介護等の充実に取り組みます。また、未来を担う若者の雇用対策、生活保護にいたる前に生活の維持・再挑戦ができるセーフティネットの再構築に取り組みます。



6

子どもの幸福を実現する明日へ。

安心、そして質の高い教育に改革

教育の原点は子どもたちの幸福です。この原点に立ち返って、教育機能を再生し、向上させることが早急に求められています。公明党は、子どもたち一人ひとりの幸福を実現するために、「社会のための教育」ではなく、「教育のための社会」の構築を目指します。



7

日本外交の再建へ。

「行動する国際平和主義」と経済連携で再構築

日本外交の再建に向け、公明党は「行動する国際平和主義」の理念を掲げ、核軍縮の推進、人間の安全保障分野で貢献する平和外交を推し進めます。同時に、国際的な経済連携を展開します。



平成24年12月蕨市議会定例会

平成24年12月定例会が、11月27日より12月17日までの21日間の日程で議会が開かれました。

12月議会は、議員提出議案・委員会提出議案・補正予算案・条例案・人事案・認定案等の合計19件請願3件の審議を行いました。

公明党蕨市議団は、今議会においても市民の立場から、生活者優先の住みよい活力のある街づくりを目指して、各常任委員会審議・一般質問を行い、市長を中心とする執行部に対して徹底的に論戦を行いました。その後、討論・採決を行い閉会されました。

公明党蕨市議団 市長に「平成25年度 当初予算に関する要望書」提出

平成24年11月27日(火)に市長に対して、公明党蕨市議団として平成25年度当初予算に対する予算要望書を提出しました。今回も「住みよい蕨」「安心安全の蕨」を目指して、新たな事業を含む149項目を約一時間に渡り説明し要望を行ってまいりました。

平成25年度
当初予算に関する要望書

公明党蕨市議団

<http://www.komei-warabi.com>

※Yahoo で「公明党蕨支部」「蕨市公明党」と検索すると検索結果のトップページに掲載されています。